

積立て株式ファンド

愛称：MIP [Monthly Investment Plan]

運用報告書(全体版)

第55期（決算日2023年12月11日）

作成対象期間（2022年12月13日～2023年12月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1968年12月25日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指します。 株式への投資に当たっては、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行ないます。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入、売買益（評価益を含みます）等から利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等も可能な範囲で分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み金騰落	期中騰落率	日経平均株価 (日経225)	期中騰落率			
	円	円	円	%	円	%	%	%	百万円
51期(2019年12月10日)	356		6	11.7	23,410	10.3	97.4	2.5	18,676
52期(2020年12月10日)	404		7	15.4	26,756	14.3	99.4	0.5	19,442
53期(2021年12月10日)	428		6	7.4	28,438	6.3	97.1	2.8	19,117
54期(2022年12月12日)	419		5	△ 0.9	27,842	△ 2.1	97.3	2.7	18,393
55期(2023年12月11日)	492		9	19.6	32,792	17.8	95.6	4.3	20,604

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			日経平均株価 (日経225)	騰落率		
(期首) 2022年12月12日	円 419	% -	円 27,842	% -	% 97.3	% 2.7
12月末	394	△ 6.0	26,095	△ 6.3	96.3	3.6
2023年1月末	412	△ 1.7	27,327	△ 1.9	96.6	3.3
2月末	414	△ 1.2	27,446	△ 1.4	97.1	2.9
3月末	426	1.7	28,041	0.7	97.6	2.4
4月末	439	4.8	28,856	3.6	98.0	2.0
5月末	469	11.9	30,888	10.9	94.8	5.2
6月末	504	20.3	33,189	19.2	95.4	4.5
7月末	504	20.3	33,172	19.1	95.9	4.0
8月末	495	18.1	32,619	17.2	96.2	3.7
9月末	487	16.2	31,858	14.4	97.7	2.2
10月末	471	12.4	30,859	10.8	97.9	2.0
11月末	511	22.0	33,487	20.3	98.4	1.4
(期末) 2023年12月11日	501	19.6	32,792	17.8	95.6	4.3

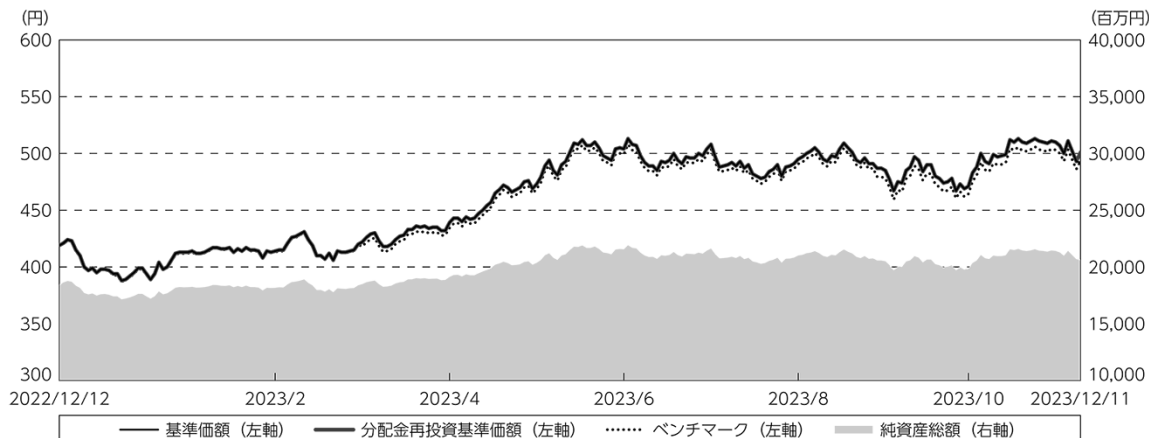
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「積立て株式ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「積立て株式ファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：419円

期末：492円 (既払分配金(税込み)：9円)

騰落率：19.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年12月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2022年12月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

<国内株式市場>

今期の国内株式市場は上昇しました。期首より米国の利上げ継続と景気減速への警戒感が広がり米国株式市場が下落したことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから下落しました。2023年1月以降は、日銀が現行の金融緩和策を維持したことやFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペースの減速期待から米国株式市場が上昇したことなどから上昇しました。3月以降も、東京証券取引所による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことや、4月末の日銀の植田新総裁の下での金

融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことなどから上昇しました。7月以降は、米国の金融引き締めの方方や米長期金利の上昇などが株価の押し下げ材料になる局面もありましたが、円安米ドル高の進行により輸出企業中心に業績改善期待が高まったこともあり、一進一退の推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+19.6%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の+17.8%を1.8ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと

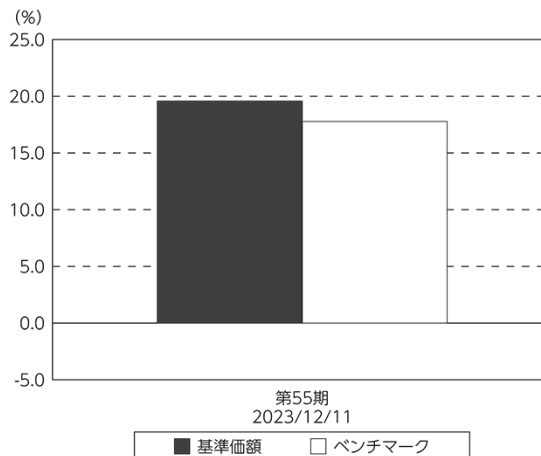
（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

（その他の要因）

基準価額の算出の際に1円未満を四捨五入することによる差異が生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益及び分配準備積立金（配当等収益）から決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1千口当たり・税込み）

項 目	第55期
	2022年12月13日～ 2023年12月11日
当期分配金	9
（対基準価額比率）	1.796%
当期の収益	8
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	561

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

今後も、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1千口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 4	% 0.790	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.412)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.159)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	4	0.794	
期中の平均基準価額は、460円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

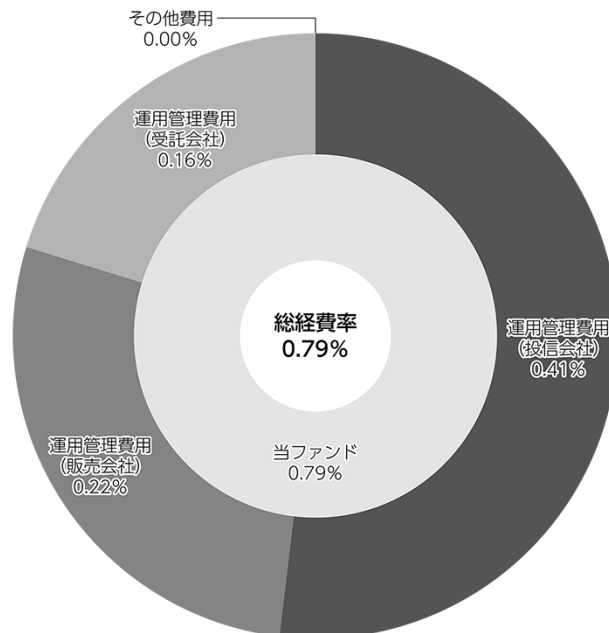
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		101	567,074	473	1,926,167
		(833)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		5,012	4,734	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月13日～2023年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,493,242千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,169,714千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 5,012	百万円 1,279	25.5	百万円 4,734	百万円 392	8.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 1	百万円 12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	154千円
うち利害関係人への支払額 (B)	25千円
(B) / (A)	16.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	22	20		16,220
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	8.8	8		15,496
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	22	20		64,360
大成建設	4.4	4		20,276
大林組	22	20		24,910
清水建設	22	20		19,608
長谷工コーポレーション	4.4	4		7,200
鹿島建設	11	10		23,550
大和ハウス工業	22	20		86,280
積水ハウス	22	20		61,000
日揮ホールディングス	22	20		32,440
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	22	20		41,190
明治ホールディングス	4.4	8		27,280
日本ハム	11	10		45,410
サッポロホールディングス	4.4	4		24,432
アサヒグループホールディングス	22	20		109,860
キリンホールディングス	22	20		42,410
宝ホールディングス	22	20		24,520
キッコーマン	22	20		183,880
味の素	22	20		106,180
ニチレイ	11	10		35,800
日本たばこ産業	22	20		75,800
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	2.2	—		—
帝人	4.4	4		5,300
東レ	22	20		14,632
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	22	20		10,620
日本製紙	2.2	2		2,666
化学 (6.6%)				
クラレ	22	20		29,220

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
旭化成	22	20		20,400
レゾナック・ホールディングス	2.2	2		5,583
住友化学	22	20		7,218
日産化学	22	20		100,680
東ソー	11	10		18,490
トクヤマ	4.4	4		8,994
デンカ	4.4	4		10,066
信越化学工業	22	100		492,500
三井化学	4.4	4		16,760
三菱ケミカルグループ	11	10		9,464
UBE	2.2	2		4,511
花王	22	20		116,540
D I C	2.2	2		4,927
富士フィルムホールディングス	22	20		174,880
資生堂	22	20		76,700
日東電工	22	20		202,500
医薬品 (6.6%)				
協和キリン	22	20		49,060
武田薬品工業	22	20		82,200
アステラス製薬	110	100		172,950
住友ファーマ	22	20		9,500
塩野義製薬	22	20		142,740
中外製薬	66	60		321,360
エーザイ	22	20		151,380
第一三共	66	60		248,400
大塚ホールディングス	22	20		113,900
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	8.8	8		32,328
ENEOSホールディングス	22	20		11,920
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	11	10		32,600
ブリヂストン	22	20		121,600
ガラス・土石製品 (0.7%)				
A G C	4.4	4		21,128
日本板硝子	2.2	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電気硝子	6.6	6	6	18,300
住友大阪セメント	2.2	2	2	7,096
太平洋セメント	2.2	2	2	5,434
東海カーボン	22	20	20	21,230
TOTO	11	10	10	36,590
日本碍子	22	20	20	33,660
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	2.2	2	2	6,664
神戸製鋼所	2.2	2	2	3,341
JFEホールディングス	2.2	2	2	4,197
大太平洋金属	2.2	2	2	2,384
非鉄金属 (0.7%)				
日本軽金属ホールディングス	2.2	—	—	—
三井金属鉱業	2.2	2	2	8,660
東邦亜鉛	2.2	—	—	—
三菱マテリアル	2.2	2	2	4,956
住友金属鉱山	11	10	10	40,940
DOWAホールディングス	4.4	4	4	20,116
古河電気工業	2.2	2	2	4,527
住友電気工業	22	20	20	36,130
フジクラ	22	20	20	21,270
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	2.2	2	2	4,101
機械 (4.8%)				
日本製鋼所	4.4	4	4	10,062
オークマ	4.4	4	4	23,644
アマダ	22	20	20	29,250
SMC	2.2	2	2	142,800
小松製作所	22	20	20	72,460
住友重機械工業	4.4	4	4	14,212
日立建機	22	20	20	72,100
クボタ	22	20	20	40,810
荏原製作所	4.4	4	4	32,080
ダイキン工業	22	20	20	429,100
日本精工	22	20	20	15,212
NTN	22	20	20	5,222
ジェイテクト	22	20	20	25,680
三井E&S	2.2	—	—	—
日立造船	4.4	4	4	3,536
三菱重工業	2.2	2	2	15,808

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
I H I	2.2	2	2	5,378
電気機器 (26.0%)				
コニカミノルタ	22	20	20	8,886
ミネベアミツミ	22	20	20	54,130
日立製作所	4.4	4	4	39,676
三菱電機	22	20	20	39,720
富士電機	4.4	4	4	23,752
安川電機	22	20	20	105,320
ニデック	17.6	16	16	88,032
オムロン	22	20	20	120,680
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4.4	4	4	8,100
日本電気	2.2	2	2	16,654
富士通	2.2	2	2	43,440
ルネサスエレクトロニクス	—	20	20	46,730
セイコーエプソン	44	40	40	84,540
パナソニック ホールディングス	22	20	20	28,640
シャープ	22	20	20	19,210
ソニーグループ	22	20	20	260,300
TDK	66	60	60	396,600
アルプスアルパイン	22	20	20	24,830
横河電機	22	20	20	54,190
アドバンテスト	44	160	160	694,880
キーエンス	2.2	2	2	121,700
レーザーテック	—	8	8	275,840
カシオ計算機	22	20	20	24,670
ファナック	22	100	100	401,700
京セラ	44	40	40	331,240
太陽誘電	22	20	20	69,360
村田製作所	17.6	48	48	136,056
S C R E E Nホールディングス	4.4	8	8	88,920
キヤノン	33	30	30	114,060
リコー	22	20	20	22,700
東京エレクトロン	22	60	60	1,380,300
輸送用機器 (4.7%)				
デンソー	22	80	80	173,200
川崎重工業	2.2	2	2	6,230
日産自動車	22	20	20	11,496
いすゞ自動車	11	10	10	18,960
トヨタ自動車	110	100	100	270,550
日野自動車	22	20	20	9,570

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	2.2	2	926
マツダ	4.4	4	6,176
本田技研工業	44	120	179,340
スズキ	22	20	114,840
SUBARU	22	20	51,960
ヤマハ発動機	22	20	75,860
精密機器 (3.9%)			
テルモ	88	80	380,480
ニコン	22	20	27,700
オリンパス	88	80	169,000
HOYA	11	10	169,200
シチズン時計	22	20	16,680
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	22	60	168,480
TOPPANホールディングス	11	10	39,230
大日本印刷	11	10	42,710
ヤマハ	22	20	64,320
任天堂	22	20	137,800
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	2.2	2	1,783
中部電力	2.2	2	4,130
関西電力	2.2	2	4,155
東京瓦斯	4.4	4	14,276
大阪瓦斯	4.4	4	11,796
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	4.4	4	15,440
東急	11	10	17,450
小田急電鉄	11	10	22,230
京王電鉄	4.4	4	17,688
京成電鉄	11	10	66,260
東日本旅客鉄道	2.2	2	16,378
西日本旅客鉄道	2.2	2	11,856
東海旅客鉄道	2.2	10	36,260
ヤマトホールディングス	22	20	53,890
NIPPON EXPRESSホールディン	2.2	2	15,980
海運業 (0.4%)			
日本郵船	6.6	6	23,508
商船三井	6.6	6	24,306
川崎汽船	6.6	6	30,522

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	20	57,400
ANAホールディングス	2.2	2	6,212
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	11	10	44,970
情報・通信業 (10.1%)			
ネクソン	44	40	122,280
メルカリ	—	20	53,570
LINEヤフー	8.8	8	3,731
トレンドマイクロ	22	20	163,140
日本電信電話	8.8	200	34,400
KDDI	132	120	543,000
ソフトバンク	22	20	36,180
東宝	2.2	2	10,852
NTTデータグループ	110	100	176,150
コナミグループ	22	20	151,160
ソフトバンクグループ	132	120	691,680
卸売業 (3.2%)			
双日	2.2	2	6,650
伊藤忠商事	22	20	117,300
丸紅	22	20	45,640
豊田通商	22	20	166,800
三井物産	22	20	104,760
住友商事	22	20	62,340
三菱商事	22	20	136,760
小売業 (12.8%)			
J.フロント リテイリング	11	10	13,270
三越伊勢丹ホールディングス	22	20	32,380
セブン&アイ・ホールディングス	22	20	115,800
高島屋	11	10	20,200
丸井グループ	22	20	46,580
イオン	22	20	61,800
ニトリホールディングス	—	6	108,270
ファーストリテイリング	22	60	2,127,000
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	22	20	24,950
コンソルディア・フィナンシャルグループ	22	20	14,334
あおぞら銀行	2.2	2	6,174
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22	20	25,610
りそなホールディングス	2.2	2	1,626

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	2.2	2	11,206
三井住友フィナンシャルグループ	2.2	2	14,726
千葉銀行	22	20	22,940
ふくおかフィナンシャルグループ	4.4	4	14,020
みずほフィナンシャルグループ	2.2	2	5,012
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	22	20	19,536
野村ホールディングス	22	20	12,142
松井証券	22	—	—
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	4.4	4	28,984
MS&ADインシュアランスグループホール	6.6	6	33,864
第一生命ホールディングス	2.2	2	6,168
東京海上ホールディングス	33	30	112,980
T&Dホールディングス	4.4	4	9,292
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	22	20	51,610
オリックス	22	20	53,210
日本取引所グループ	22	20	58,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	22	20	18,330	
三井不動産	22	20	70,300	
三菱地所	22	20	38,740	
東京建物	11	10	21,095	
住友不動産	22	20	85,980	
サービス業 (4.4%)				
エムスリー	52.8	48	103,512	
ディー・エヌ・エー	6.6	6	8,595	
電通グループ	22	20	76,020	
オリエンタルランド	—	20	106,000	
サイバーエージェント	17.6	16	13,120	
楽天グループ	22	20	11,792	
リクルートホールディングス	66	60	321,180	
日本郵政	22	20	26,590	
セコム	22	20	209,800	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,210	4,672	19,694,315
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 95.6% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 883	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,694,315	93.4
コール・ローン等、その他	1,386,338	6.6
投資信託財産総額	21,080,653	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,080,653,175
コール・ローン等	1,289,034,107
株式(評価額)	19,694,315,400
未収入金	550,065
未収配当金	5,791,800
差入委託証拠金	90,961,803
(B) 負債	476,581,429
未払金	4,140,810
未払収益分配金	377,244,407
未払解約金	12,135,236
未払信託報酬	82,716,016
未払利息	375
その他未払費用	344,585
(C) 純資産総額(A-B)	20,604,071,746
元本	13,832,294,950
次期繰越損益金	6,771,776,796
(D) 受益権総口数	41,916,045,297口
1千口当たり基準価額(C/D)	492円

(注) 期首元本額は14,470,841,078円、期中追加設定元本額は158,838,418円、期中一部解約元本額は797,384,546円、1口当たり純資産額は0.4920円です。

○損益の状況 (2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	385,978,639
受取配当金	386,143,994
受取利息	138
その他収益金	85,197
支払利息	△ 250,690
(B) 有価証券売買損益	3,064,391,967
売買益	3,887,788,022
売買損	△ 823,396,055
(C) 先物取引等取引損益	102,856,969
取引益	121,849,781
取引損	△ 18,992,812
(D) 信託報酬等	△ 156,895,591
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,396,331,984
(F) 前期繰越損益金	7,077,057,744
(G) 追加信託差損益金	△ 3,324,368,525
(配当等相当額)	(13,451,404,681)
(売買損益相当額)	(△16,775,773,206)
(H) 計(E+F+G)	7,149,021,203
(I) 収益分配金	△ 377,244,407
次期繰越損益金(H+I)	6,771,776,796
追加信託差損益金	△ 3,324,368,525
(配当等相当額)	(13,451,404,681)
(売買損益相当額)	(△16,775,773,206)
分配準備積立金	10,096,145,321

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月13日～2023年12月11日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年12月13日～ 2023年12月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	368,939,778円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,677,734,681円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,451,404,681円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,426,715,269円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	23,924,794,409円
f. 分配対象収益(1千口当たり)	570円
g. 分配金	377,244,407円
h. 分配金(1千口当たり)	9円

○分配金のお知らせ

1千口当たり分配金（税込み）	9円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。